
日本村落研究学会 研究通信

(No.181 1996.3.12)

《事務局》細谷 昂、小林一穂

水上英徳、山田佳奈

〒980-77 仙台市青葉区片平二丁目1-1

東北大学大学院情報科学研究科

社会構造変動論研究室

TEL/FAX:022-217-5081

郵便振替口座 02280-5-10802

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1.新会長あいさつ | 11.学会奨励賞ワーキング・グループより |
| 2.亀岡大会(第43回)印象記 | 12.九州地区研究会のお知らせ |
| 3.1995年度第5回理事会 | 13.農村女性についての研究会(仙台) |
| 4.1995年度日本村落研究学会大会 | 14.アジア社会科学研究協議会 |
| 5.1996年度第1回理事会 | 第11回大会に参加して |
| 6.1996年度第2回理事会 | 15.1996年度大会について |
| 7.研究委員会より | 16.第9回世界農村社会学大会案内 |
| 8.『年報』編集委員会より | 17.世界農村社会学会にともなう |
| 9.『村研ジャーナル』編集委員会より | 研修プログラムについて |
| 10.国際交流委員会より | 18.会員異動 |
| | 19.郵便振替口座の変更のお知らせ |
-

新会長あいさつ

「ふるさと」としての「いえ」と「むら」 —会長就任のあいさつにかえて—

明治大学 長谷川昭彦

「ふるさと」はある人の幼少年時代を過ごした場所または集団をいうと思います。そこは人が成人となり、他郷に移動しても永遠に変わらずに「ふるさと」であり続けると思っています。

このことを私どもの学会、日本村落研究学会に当てはめてみる事ができます。日本村落研究学会はその前身は「村落社会研究会」(通称「村研」)であり、その成果は年報『村落社会研究』として結晶しています。1954年に第1巻が出版され、第9巻までは時潮社から出版されましたが、続いて名称は同じですが1965年からは巻を改め第1集とし、第10集までは塙書房から刊行されました。そして1975年の第11集からは御茶の水書房に

引き継がれ、さらに1988年の第24集からは農文協から出版されて、1995年には第31集に及んでいます。この間「村落社会研究会」は1992年大会で名実とも学会にするという方向で大きく改組されましたが、村落社会学会などという名称ではなくて、「村研」という通称を受け継ぐことができるという意味で「日本村落研究学会」という名称に改められました。これを機に従来の『年報』に加えて、1994年からは『村落社会研究ジャーナル』

(通称『村研ジャーナル』)が新たに発刊されて、すでに3号が刊行されています。したがって、「村研」の幼少年時代は「村落社会研究会」の時代であり、「ふるさと」を形成してきた時期であると思います。「日本村落研究学会」の時代にはいると、青年時代にはいり、「ふるさと」から脱却してもっと広い世界へ踏み出してきたといえるでしょう。そのかわり、やや異境でさまよいたしたと見ることができなくもないと思います。

このことは「村研」の研究や論議の歴史からもたどることができます。この辺は『年報』に記載された大会における「共通課題」とその討論からうかがうことができます。「村研」が設立された当初の1950年代は農地改革に始まって村落共同体の問題が熟っぽく議論されました。60年代にはいると政治体制、農政や農民層分解そして後半には日本農業・農村の近代化、集団栽培の問題が現れ、70年代には研究方法の再検討、生活構造、そして過疎、都市と農村という課題が設定され、後半には日本資本主義と「いえ」、生活破壊、農村自治という課題が設定され、討論されました。80年代にはいると農村計画、農政、土地、また後半から90年代には「農村社会編成の論理と展開」ということで「家と村落」「家と農業経営」「主体形成」「家族農業危機」の問題がとりあげられました。そして村落社会研究会が日本村落研究学会に改組されるにつれ、いままでの大会の持ち方や共通課題の設定に関してマンネリ化しているとか時代に合わないという批判がおこり、むしろ自由報告に重点を置き、緩やかなテーマを設定するという方向に変化してきました。さらに『村研ジャーナル』が新しく発刊されるにしたがって、「村研」の研究動向は大きく変化して、たとえば、大会での発表は以前には共通課題報告者が4人でいど、自由報告者が5、6人であったものが、昨年(1995年)の報告申込者は自由報告セッションで16人(実際には2人報告辞退)とテーマセッションが4人の計20名にのぼりました。じつに倍増で、この点から見れば研究は活性化してきたといえましょう。そして『村研ジャーナル』はまだ3号しか刊行されていませんが、大会での自由報告が主として掲載され、その内容は家族、親族、自治組織、消防組織、女性の地位、移民、出稼ぎ、環境整備、農業社会学、漁村などの日本の農村・漁村の理論的実証的研究のみではなくて、タイ、中国など国際的な視点からの外国研究も現れてきた点は注目されなければならないと思います。

以上のように最近の村落研究が増加し、多様化してきたことは結構なことではあります。が、それだけ分散化し、散漫化していく傾向は免れません。この辺で私どもの学会の芯になり、核となってきたものを反省し、再考してみる必要もあるのではないのでしょうか。大まかではあります。が、上述のように、「村研」の研究史をたどってみますと、比較的初期は研究や論議の対象は「むら」と「いえ」に集中していたといってもよいでしょう。それらへの取り組みに見られた熱意とエネルギーは現在でも教えられるものがあります。それゆえに、「むら」と「いえ」の研究の成果は私どもの学会の貴重な財産であるのみでなく、わが学会の研究の原点であり、「ふるさと」であると思います。

このようにいっても「村研」の研究が「いえ」と「むら」にだけ限定されるべきだということではありません。高度経済成長期以来日本の農村が大きく変動し、多様化していくにつれて農村の問題も論議の中心が少しずつ変化して、「むら」や「いえ」の変動ないし転換から解体へと変わっていき、さらに土地、環境、農村計画など微妙に拡大してきています。このようにして現代の農村研究で「むら」や「いえ」に必ずしもこだわる必要はないかもしれませんし、現代の農村を正確に捉えるためには古い時代の「いえ」や「むら」

の理論では合わなくなっているのは当然といえましょう。それにもかかわらず、「むら」と「いえ」の視点をまったく捨て去ることはよくないと思います。というのは現代の日本農村は古い「むら」や「いえ」が桎梏となって飛躍できないでいるといえるかもしれません。若い人が農業や農村にとどまらなくなったのは農政、農業そして経済の面が要因になっていることはいまでもありませんが、社会的な面すなわち古い「むら」や「いえ」が現代社会に合わなくなっていることも注目する必要があるかと思えます。「いえ」や「むら」の現実から目を背けるのではなく、大きな社会の流れにそれらをどのように適合させていくか、どのように建設していくべきか、未来の「いえ」や「むら」はどうあるべきかというような問題は、私どもの学会のもっとも基本的な問題のひとつであると思えます。

私もかつて「いえ」と「むら」をやめて「家族」と「地域社会」に変えて研究すべきだと主張したことがあります（拙著『農村の家族と地域社会』）。しかしその後少し反省して「いえ」と「むら」の理論を放棄するのではなく、新しい農村を築き農村の活性化を図っていくためには古い「いえ」と「むら」とを改めて、新しい「むら」と「いえ」を探求していくべきではないかと思うようになってきました。むしろ「いえ」と「むら」を土台としてそこからさらに飛躍していくべきだと思います。私どもの学会の原点であり、ときどき振り返り、帰っていくことのできる「ふるさと」をもっていることは幸せなのかもしれません。

今回図らずも磯辺前会長のあとを受け継いで浅学の私が会長を引き受けることとなりました。この学会は経済学、経済史、社会学、民俗学、農村計画学その他多くの学問分野を含んだ複合学会ではありますが、また日本の農村も多くの問題を抱え、悩んでいます。この意味で私どもの学会の対象とすべき問題は無限というほど多く、課せられた責任と使命は重いと思います。会員諸氏のご協力でこの学会を運営し、さらに発展させていきたいと思えます。